

(3) 出願年ごとの特許現存権利件数表

出願年	内国件数	外国件数	合計件数
1991年	11	21	32
1992年	18	22	40
1993年	12	12	24
1994年	10	22	32
1995年	13	29	42
1996年	34, 836	5, 693	40, 529
1997年	44, 149	7, 125	51, 274
1998年	53, 513	9, 027	62, 540
1999年	60, 530	10, 539	71, 069
2000年	70, 952	12, 201	83, 153
2001年	80, 356	13, 723	94, 079
2002年	86, 327	15, 133	101, 460
2003年	94, 029	17, 958	111, 987
2004年	104, 298	21, 404	125, 702
2005年	115, 282	24, 824	140, 106
2006年	120, 338	27, 886	148, 224
2007年	128, 298	28, 637	156, 935
2008年	141, 061	28, 458	169, 519
2009年	137, 160	28, 107	165, 267
2010年	136, 437	27, 155	163, 592
2011年	112, 708	16, 865	129, 573
2012年	47, 583	6, 968	54, 551
2013年	20, 835	2, 766	23, 601
2014年	8, 950	813	9, 763
2015年	1, 656	55	1, 711

注1： 本表は出願年ごとの特許現存権利件数を示す。なお、PCT出願から国内移行された出願の出願年は国際出願年である。

・内国件数：筆頭出願人国籍が日本である特許のうち、現存している特許権利件数。

・外国件数：筆頭出願人国籍が日本以外である特許のうち、現存している特許権利件数。

注2： 特許現存権利件数は、2015年12月31日時点で現存している特許権（特許権の存続期間の延長登録がされたものを含む。）の件数である。

また、特許現存権利件数は、特許権の設定登録の日から4年以後の各年分の特許料の納付期間を経過した特許権であっても、特許料が追納される可能性のある特許権の件数を含んでいる。ただし、特許権の存続期間の延長登録出願中のものは含まない。

問合せ先：国際協力課